



街に、ルネッサンス



UR都市機構

令和4(2022)年7月1日  
石川県金沢市  
独立行政法人都市再生機構  
東日本都市再生本部

## 金沢市とUR都市機構が 連携協力に関する協定書の締結式を執り行います

金沢市と独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」）は、金沢市における魅力ある中心市街地の形成に向けた取り組みを推進することを目的として、令和4年7月8日（金）に協定を締結します。

については、下記のとおり、締結式を執り行いますのでお知らせします。

### 記

1 日 時 令和4年7月8日（金）13時45分～14時15分

2 場 所 金沢市役所第一本庁舎 4階 市長応接室  
（石川県金沢市広坂1-1-1）

※ご取材を希望の方は、下記金沢市のお問い合わせ先までご連絡ください。  
※新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、執り行います。

3 出席者 金沢市長、UR都市機構東日本都市再生本部長ほか

4 次 第 出席者紹介、挨拶（金沢市、UR都市機構）、協定書署名

（お問い合わせ先）

金沢市

都市政策局企画調整課 （電話）076-220-2031

UR都市機構

東日本都市再生本部 まちづくり支援部まちづくり支援課 （電話）03-5323-0485

## 協定締結の背景及び目的等

### 1. 背景

- (1) 金沢市においては、北陸新幹線金沢開業や観光インバウンドの増大を背景として、中心市街地、特に、都心軸沿線においては、業務機能の金沢駅周辺への移転、オフィス等のホテルへの転換などが進行するとともに、大規模商業施設の郊外立地や新型コロナウイルス感染拡大の影響等による働き方や消費者行動・価値観の変化など、地域経済の中心地として有していたこれまでの商業業務機能を取り巻く環境に大きな変化が生じています。
- (2) 都心軸周辺に立地する公共公益施設についても、日本銀行金沢支店の移転が予定されているほか、他の施設においても建物の老朽化が進むなど、中長期的な視点では、今後、都市機能のさらなる低下につながるおそれがあります。
- (3) 上記の状況から、金沢市の中心市街地、特に都心軸沿線の今後のあるべき姿を検討していくことは、まちの活性化を図っていくうえで不可欠です。

このため、全国的な視点に立った考察も含めた検討を実施することとし、金沢市と全国でまちづくりの実績が豊富なUR都市機構とが相互に連携することにより、魅力ある中心市街地の形成に向けた取り組みを推進していくため、協定締結に至りました。

### 2. 目的

金沢市集約都市形成計画、金沢市中心市街地活性化基本計画など、金沢市のまちづくりに関する取組み方針に基づき、金沢市とUR都市機構が相互に連携協力することにより、魅力ある中心市街地の形成実現に向けて取り組むことを目的としています。

### 3. 協定に基づく主な取組事項

- (1) 中心市街地におけるまちづくりの検討に関すること
- (2) 中心市街地における都心軸の活性化に向けた検討に関すること
- (3) 中心市街地における遊休ストックの今後のあり方の検討に関すること
- (4) 前各号に掲げるもののほか、市及びUR都市機構が必要と認める事項に関すること

## <金沢市の概要>

金沢市は、本州日本海側のほぼ中心に位置し、人口 約 46 万人、面積 約 469 km<sup>2</sup>の中核市です。3つの台地と2本の川を骨格とした豊かな自然に恵まれ、藩政時代にまちの礎が築かれて以来、歴史的街路やまちなみを色濃く残してきた都市です。

加賀友禅や金箔・九谷焼などの伝統工芸や、茶の湯・能・邦楽などの伝統芸能に加え、現代建築や現代美術などの面においても新たな創造性を育んでおり、古いものと新しいものが同時に共存し、互いに刺激しあい、磨き高めあうことで発展してきた重層性があります。

2015 年の北陸新幹線金沢開業により、東京までの移動時間が約 2 時間半に短縮され、交流人口が増加しています。

## <UR都市機構の概要>

### 【沿革等】

昭和 30 年に日本住宅公団を設立。昭和 56 年に宅地開発公団を統合し、住宅・都市整備公団を設立。平成 11 年に住宅・都市整備公団を廃止し、都市基盤整備公団設立。平成 16 年に地域振興整備公団の地方都市開発整備部門を統合して、独立行政法人都市再生機構を設立し、現在に至る。

資本金 10,757 億円（令和 3 年 3 月末現在）、職員数 3,192 人（令和 4 年 4 月 1 日現在）

### 【主な業務内容】

#### 1. 都市再生

UR都市機構は、まちが抱える課題を解決するため、半世紀以上にわたって培ってきた豊富な事業経験やノウハウと公平性・中立性を生かし、民間事業者や地方公共団体、地域の皆様と連携して、政策的意義の高い都市再生を推進しています。

- ・国際競争力と都市の魅力を高める都市再生の推進
- ・地域経済の活性化やコンパクトシティの実現
- ・防災性向上による安全・安心なまちづくり

#### 2. 賃貸住宅

UR賃貸住宅を適切に管理し豊かな生活空間を提供するとともに、高齢者や子育て世代など多様な世代が生き生きと暮らし続けられる住まい・まち「ミクストコミュニティ」の実現をめざします。

- ・多世代が安心して居住可能な環境整備
- ・持続可能で活力ある地域・まちづくりの推進
- ・多様化するニーズに対応した賃貸住宅の提供

#### 3. 災害復興

阪神・淡路大震災以降に培ってきた復旧・復興の経験を生かして、東日本大震災や熊本地震など、日本各地で発生した大規模災害からの復旧・復興を全力で推進していくとともに、国や関係機関との連携を図りながら、地方公共団体等への発災時の円滑な対応に関する啓発活動などを進めていきます。